



ALLIANCEBERNSTEIN®

愛称:『出発しんこう!』

AB新興国分散ファンド

Aコース(限定為替ヘッジ)／Bコース(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／資産複合

販売用資料
2019年5月



【運用者特別レポート】

新興国市場の見通しと『出発しんこう!』の魅力について



モーガン・ハーティング
エマージング・マーケット・マルチアセット戦略
リード・ポートフォリオ・マネジャー
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー在籍

皆様、こんにちは。アライアンス・バーンスタインでAB新興国分散ファンド(愛称:『出発しんこう!』)の運用を担当するモーガン・ハーティングです。

当レポートでは、新興国市場の足元の状況と今後の見通し、また当ファンドの魅力についてお伝えします。

当レポートは2019年4月9日に行ったモーガン・ハーティングへのインタビューを基にしています。アライアンス・バーンスタインおよびABIには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。



好調な新興国市場の足元の状況は？

2019年は新興国市場にとって良い年になりつつあります。一方で、2018年は新興国市場にとって非常に厳しい年でした。今、何が起きているのでしょうか？

回復の一端は、2018年に台頭した懸念が後退したことによる反転だと思います。2018年に入り、米国以外の世界経済は減速傾向にありました。米国の金利は上昇し、ドルも上昇し続けました。それにより投資家は新興国市場における持続的な利益成長への影響を懸念しました。加えて、米中貿易戦争への懸念から、新興国の株式や債券は大きく売られることとなりました。しかし2018年年末にかけて、改善の兆しが見え始めました。ドル高と米国金利の上昇が止まり、米中の貿易関係の新しい方向性がより明確になり始めています。

新興国株式および債券の推移*



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。新興国株式はMSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)、新興国債券はJPモルガンEMBI グローバル指数に基づきます。米ドルベース。*期間:2000年12月末-2019年3月末。月次ベース。2000年12月末を100として指数化。**期間:2018年12月末-2019年3月末。日次ベース。2018年12月末を100として指数化。

■ 設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン株式会社

【商号等】 アライアンス・バーンスタイン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

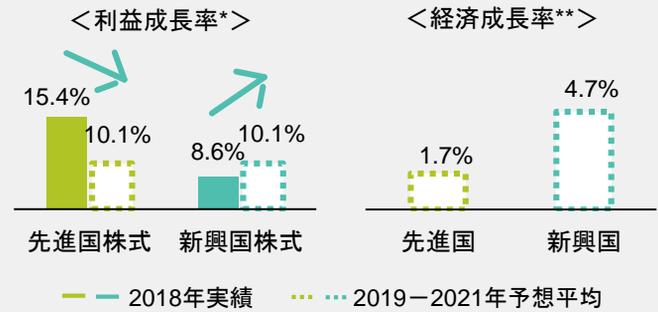
2019年の新興国市場の今後の見通しは？

また新興国市場の企業の利益成長は引き続き堅調に推移しています。実際、今後数年間で新興国の企業の利益成長率の伸び率は、米国など先進国企業よりも高くなると予想されています。

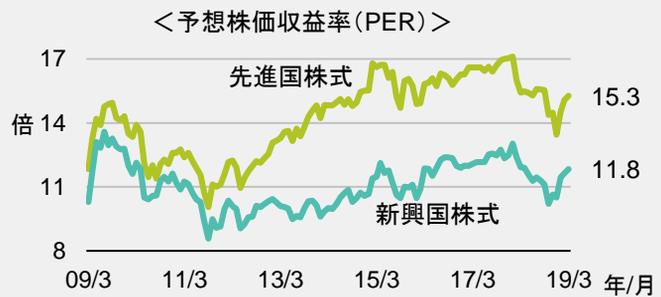
今起きていることはリーダーの転換です。そして、新興国の株式や債券は2019年に入り大きく上昇しているにもかかわらず、米国や他の先進国の株式に比べて割安な水準にとどまっています。そのうえで新興国の企業は高成長が予想されているのですから大変魅力的な市場と言えるでしょう。したがって、2019年と2020年は、新興国市場の株式と債券が引き続き高いリターンをあげる好機になると考えています。一方で、変動性の高いマーケットになるでしょう。一部の国において不確実性が高まることもあると思います。そのため、新興国市場におけるマルチアセット戦略というアプローチは、変動性を抑えつつも高いリターンの恩恵を享受でき、同時に5%以上の利回り獲得を目指すための最良の方法であると考えています。

新興国株式はMSCI エマージング・マーケット・インデックス、先進国株式はMSCI ワールド・インデックスのデータに基づきます。*一株当たり利益(EPS)成長率。予想は2019年4月5日現在のブルームバーグ・コンセンサス予想、2019-2021年の単純平均。**名目国内総生産(GDP)成長率。2019年4月のIMF(国際通貨基金)公表予想データ、2019-2021年の単純平均。***期間:2009年3月末-2019年3月末。月次ベース。出所:ブルームバーグ、IMF、ファクトセット、AB

今後数年間の成長率は新興国が優勢



株価水準は依然として新興国が大幅に割安***



当ファンドの魅力は？

投資家は新興国市場に対してジレンマを抱えていると思います。新興国は、世界で最も急速に成長し、最も活力のある国々と企業であり、**長期で保有し続けることができれば、高いリターンを獲得できると思います**。一方で、これらの国々は、最も不安定でリスクの高い国でもあります。そのため、**新興国市場の力強い成長の恩恵を享受するためには、変動性を抑制する必要があります**。そこで私は、伝統的なエマージング・マーケット株式運用戦略の変動性を抑制しつつ、新興国の高い成長の恩恵をもたらすポートフォリオを構築するため、さまざまな地域や資産クラスへの分散を行い、ABのファンダメンタル・リサーチを活用することで、エマージング・マーケット・マルチアセット戦略を作りあげたのです。

当ファンドは、資産配分を機動的に調整することで、値動きを抑えながら新興国資産の成長を享受することを狙っています。新興国投資に興味のあるものの、値動きが大きく二の足を踏まれているお客様が、新興国に最初の一步を踏み出す際のファンドとして、お役に立つことができるのではないかと考えます。



ファンドの特色

1 主要投資対象ファンド*への投資を通じて、主として新興国の株式、公社債、通貨および派生商品等に機動的に資産配分を行います。

*ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ(為替ヘッジなし)」または、「AB SICAV I - エマージング・マーケット・マルチアセット・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ(限定為替ヘッジ)」を主要投資対象ファンドとします。

2 主要投資対象ファンドにおいて組入資産を機動的に調整し、値動きを抑制しながら新興国経済の中長期的な成長を享受することを目指します。

3 主要投資対象ファンドでの銘柄選択においては、利回りにも着目します。

4 Aコース(限定為替ヘッジ)とBコース(為替ヘッジなし)の2つのファンドから選択いただけます。

5 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。

ABのご紹介**

- + ABはニューヨークをはじめ世界22カ国に拠点を有する世界有数の資産運用会社です。
- + 豊富な経験と専門性で、お客様の多様化するニーズに対応、世界の機関投資家、富裕層、個人投資家に質の高い運用サービスを提供しています。
- + 日本においては、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社の1つとして、30年以上の実績があります。

世界に広がる拠点



51

都市

資産運用の歴史と経験



50

年超

運用資産総額



約57

兆円

6 ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンドの仕組み



※取扱いファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングの取扱い等は、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

**2018年12月末現在。運用資産総額は約5,164億米ドルを1米ドル=109.715円(2018年12月31日現在のWMロイター)で邦貨換算しています。出所: AB

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、値動きのある有価証券等に投資しますので、実質的に組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因	
資産配分リスク	複数資産への投資(資産配分)を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。当ファンドでは、新興国の株式、公社債、通貨および派生商品等に機動的に資産配分を行います。配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合には、当ファンドの基準価額がより大きく下落する可能性があります。
株価変動リスク	経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。
金利変動リスク	一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。
為替変動リスク	Aコース(限定為替ヘッジ) 主要投資対象ファンドにおいて、原則として主要投資対象ファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。したがって、当該主要投資対象ファンドが保有する米ドル建て資産については、為替相場の変動による影響は限定的と考えられます(ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。が、当該主要投資対象ファンドが保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。米ドルと円の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。 Bコース(為替ヘッジなし) 原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。
信用リスク	投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。 また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。
派生商品リスク	各種派生商品(先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等)の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、新興国の株式、公社債、通貨および派生商品などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目録見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

ファンドの主な関係法人

委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします(当初元本1口=1円)。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初自己設定：1口当たり1円とします。 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
スイッチング	AコースとBコースとの間でスイッチング(乗換え)ができます。 ※販売会社によって、取扱いのファンドおよびスイッチングの取扱い等は異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則、午後3時までで、販売会社が受付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
購入・換金申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	2023年4月14日まで(信託設定日：2018年4月27日)
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。 ・AコースとBコースの受益権口数の合計が30億口を下回ったとき ・受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則、年1回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る「一般コース」と、収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けぞく投資コース」の2つのコースがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お客さまにご負担いただく費用

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.24%(税抜3.00%))を上限とします。)を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	純資産総額に対して年率0.891%(税抜0.825%) 信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 ※ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
	投資対象ファンド	年率0.81%(上限)
	実質的な負担	純資産総額に対して年率1.701%(税抜1.635%)(上限)
その他の費用・ 手数料	金融商品等の売買委託手数料/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等 ※投資者の皆様が保有期間中その都度がかかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 監査費用/法定書類関係費用/受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。	

※上記は、2018年11月末現在のものです。

※ファンドの費用の合計額については、投資者の皆様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	●		●	●
九州FG証券 株式会社	金融商品 取引業者	九州財務局長 (金商)第18号	●			
マネックス証券 株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	●	●	●	
楽天証券 株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	●	●	●	●

(50音順)